

技術力と被害の早期復旧

新潟県
中越沖地震
復興

「柏崎市での水道施設復旧支援活動」

水道二家の精力を(2日スパン)再確認! 新潟県中越沖地震で最も甚大な被害を受けた柏崎市の水道施設は、本紙2日付1面で既報の通り、地震発生以来16日目で応急復旧作業を完了した。柏崎市は、応急給水活動、応急復旧活動の支援で日本協新潟支部、中部地方支部、関東地方支部の関係者が現地を活躍。水道システムの早期復旧に貢献した。

同市では、7月31日を応急復旧終了の目録として、支援部隊も懸命の復旧活動を展開。通水期限の31日当日には最後に残された高浜地区の3つの集落に復旧隊を投入し、朝夜を区画を徹して仮配管の設置作業を行なった上で未明から通水作業を開始。同日1時30分に本管通水したのをほしめ、16時に応急復旧を完了した。

これを受けて、水道応急復旧本部は31日をもって解散し、8月1日以降の修繕隊は新潟県支部で隊とし



柳澤大臣に報告する会田柏崎市長

給水作業に当たっていた自衛隊、海上保安庁その他関係者の皆さまの奮闘も忘れることはできない。皆様の懸命なご支援により、明日に一区画み出す希望をいただいたと感謝の気持ちと喜びを露にし、「生命の源である水、生活基盤である水道の有難さを改めて噛み締めている」と実感を吐露した。

なお、1日には柳澤大臣、厚生労働大臣が被災地を視察し、同市の水道施設復旧状況も確認している。

団結の強さを実感

日水協 中越沖地震で報告

日本水道協会は、日東京・九段南の同協会会館で第169回常任理事会を開いた。浅利敬一郎副会長(豊中市長)を議長に平成18年度会計決算、平成19年度予算編成(案)について審議し了承した。また、新潟県中越沖地震に係る対応等、指定給水装置工事事業費削減の運用等に際する専門委員会の設置の件が

報告された。新潟県中越沖地震の対応等については、田口靖士務部長が7月16日午前10時40分、同協会内に水道救済対策本部を設置して以降の対応の詳細を説明。田口部長は、地震直後から全国の水道事業者から応援の申し出があったことに改めて感謝の意を述べるとともに、31日までは当面復旧した

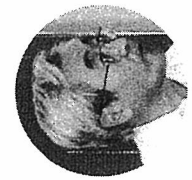
ことを報告。「被害の副には驚異的な早さで復旧が完了した。一方で教訓もあり、今後の対策に生かしたい」と語った。浅利副会長も冒頭の挨拶で、応急給水、応急復旧における新潟県、中部地方、関東地方3支部の迅速・的確な対応を高く評価するとともに、今後も災害時には一致団結して対応してい



浅利副会長



宮原管理者



井戸本部長

平成19年8月6日 水道産業新聞

くよと呼びかけた。宮城県新巻市水道事業管理者と井戸原名古屋市上下水道経営本部長も報告に立った。宮原管理者は、3支部合わせて90の事業者から約800名の延べ6300人の応援隊が1日も早い復旧に向け懸命の応急給水、応急復旧を展開した今回の応援に「水道界の団結の強さを実感」と語り、日本水道協会と厚生労働省に感謝の意を表明した。

井戸本部長も「三重県熊野半島、中越沖と中部地方を縦貫し地震被害が相次いでいること、東海地震に対する危機感を改めて強めていることなど、宮原管理者同様、「今回もさまざまな支援を受け、水道界の団結の強さを改めて実感している」とし、「約2週間の応急復旧終了における新潟県力は大きかった」と振り返った。

平成18年度の協業助成は収益的収入が2億203万2000円、収益的支出が33億8880万989円で収差計額1億65万1940円の豊年。資本的収支の消費税増進費を除く当年度剰余金は8887万9792円となり、財務調整積立金に繰り入れられた。

資本的収支は、品質認証センター山口試験所で使用する試験機器等に要した費用7765万133円を認証事業振興基金から充当した。

一方、平成19年度予算編成(案)は、了承を受け予算案の編成に入り、9月4日の第174回理事会に提出される。調査研究事業を大幅に拡充する方向などが説明された。諮問の結びに秋元康夫総務部長は、「17年度からの年連総と合わせながら豊年を計上したが、社会経済情勢によっては亦

字とかな可能性も。引き継ぎ、経費節約に乗り切っていくんだ」となると述べ、特に検査事業について職員の配置などによる効率化に取り組み方針とした。